

平成30年度(2018)普通会計決算の概要

1. 歳入・歳出決算額

(単位:百万円・%)

項 目	H30年度	H29年度	増減額	増減率
歳 入 総 額	79,191	81,465	△ 2,274	△ 2.8
歳 出 総 額	77,703	80,071	△ 2,368	△ 3.0
歳 入 歳 出 差 引	1,488	1,394	94	6.7
翌年度に繰越すべき財源	188	115	73	63.5
実 質 収 支	1,300	1,279	21	1.6

2. 指数関係等

(単位:百万円・ポイント)

項 目	H30年度	H29年度	増減
経 常 収 支 比 率	88.2	91.7	△ 3.5
財 政 力 指 数 (3 か 年)	0.537	0.528	0.009
実 質 公 債 費 比 率 (単 年 度)	13.4	16.7	△ 3.3
実 質 公 債 費 比 率 (3 か 年)	15.5	16.6	△ 1.1
将 来 負 担 比 率	166.1	165.4	0.7
基 準 財 政 需 要 額	36,798	36,862	△ 64
基 準 財 政 収 入 額	20,119	19,761	358
標 準 財 政 規 模	45,475	46,017	△ 542

●**経常収支比率** 経常一般財源は、地方交付税及び臨時財政対策債等の減少が地方税及び地方消費税交付金等の増加を上回ったことにより、対前年度比で減となった。一方、経常支出充当一般財源については、公債費及び繰出金の減少が維持補修費、補助費等の増加を上回ったことにより、対前年度比で減となった。全体では経常支出充当一般財源の減少が経常一般財源の減少を上回り、経常収支比率が3.5ポイント改善した。

経常一般財源: 地方税 +680 各種交付金 +189 普通交付税 △986 臨時財政対策債 △26

経常支出充当一般財源: 維持補修費 +59 補助費等 +48 公債費 △1,207 繰出金 △722

●**実質公債費比率(単年度)** 地方債元利償還金、公債費に準ずる債務負担行為等の減が普通交付税の減等による標準財政規模の減を上回ったため、前年度比3.3ポイント改善した。

H28	17,383	-	11,417	=	5,966
	46,916	-	10,888	=	36,028
H29	16,735	-	10,786	=	5,949
	46,017	-	10,313	=	35,704
H30	15,077	-	10,295	=	4,782
	45,475	-	9,881	=	35,594

(単位:%)

3. 経常収支比率の状況

区 分	H30年度	H29年度
人 件 費	21.9	21.7
扶 助 費	9.6	9.5
公 債 費	23.4	26.0
(義 務 的 経 費 計)	54.9	57.2
物 件 費	13.1	13.0
維 持 補 修 費	1.0	0.9
補 助 費 等	3.0	2.9
繰 出 金	16.2	17.7
計	88.2	91.7

4. 主要一般財源の状況

(単位:百万円・%)

項 目	H30年度	H29年度	比 較	
	決算額	決算額	増減額	増減率
地 方 税	22,333	21,653	680	3.1
地 方 譲 与 税 等	4,777	4,608	169	3.7
地 方 特 例 交 付 金	109	89	20	22.5
地 方 交 付 税	20,037	20,917	△ 880	△ 4.2
普通交付税	17,654	18,640	△ 986	△ 5.3
特別交付税	2,383	2,277	106	4.7
臨 時 財 政 対 策 債	2,337	2,363	△ 26	△ 1.1
計	49,593	49,630	△ 37	△ 0.1

●地方税 680百万円の増

- ・市町村民税(個人) +203 ・市町村民税(法人) +392 ・固定資産税 +74
- ・軽自動車税 +17 ・たばこ税 △17 など

●地方交付税 880百万円の減

- ・普通交付税 △986 ・特別交付税 +106

●臨時財政対策債 26百万円の減

5. 義務的経費の状況

(単位:百万円・%)

項 目	H30年度	H29年度	比 較	
	決算額	決算額	増減額	増減率
人件費	11,216	11,146	70	0.6
うち職員給	7,389	7,349	40	0.5
扶助費	17,026	17,058	△ 32	△ 0.2
公債費	11,945	13,263	△ 1,318	△ 9.9
うち臨時財政対策債	2,348	2,167	181	8.4
うち臨時財政対策債以外	9,597	11,096	△ 1,499	△ 13.5
計	40,187	41,467	△ 1,280	△ 3.1

●人件費 70百万円の増

- ・職員基本給 +12 ・期末勤勉手当 +22 ・地方公務員共済組合等負担金 +33
- ・退職金 +11 など

●扶助費 32百万円の減

- ・私立認可保育所・認定こども園給付費 +237 ・障がい福祉サービス給付事業 +201
- ・乳幼児等医療費助成事業 +9 ・障がい者補装具給付 +9
- ・生活保護費 △23 ・臨時福祉給付金支給事業 △416 など

●公債費 1,318百万円の減

- ・繰上償還 △50 ・定時償還 △1,268

6. 投資的経費の状況

(単位:百万円・%)

項目	H30年度	H29年度	比較	
	決算額	決算額	増減額	増減率
普通建設事業費	8,938	9,555	△ 617	△ 6.5
補助事業費	3,014	2,701	313	11.6
単独事業費	5,695	5,012	683	13.6
県営事業負担等	229	1,842	△ 1,613	△ 87.6
災害復旧費	178	103	75	72.8
計	9,116	9,658	△ 542	△ 5.6

●普通建設事業費 617百万円の減

◆補助事業費

- ・産地パワーアップ事業 +313
- ・次期可燃ごみ処理施設整備事業 +98
- ・小学校耐震化対策推進事業 △100
- ・認可保育所施設整備費補助 +183
- ・食料産業・6次産業化交付金事業 +68
- ・第三中学校校舎・屋内運動場改築事業 △319 など

◆単独事業費

- ・文化施設改修事業 +504
- ・市道古志86号線外道路改良事業 +230
- ・出雲エネルギーセンター管理費 △455 など
- ・出雲環境センター管理費 +252
- ・企業誘致促進費 +186

◆県営事業負担等

- ・土地改良事業負担及び補助 △1,646 など

7. 地方債、債務負担及び積立金現在高

(単位:百万円)

項目	H30年度	H29年度	増減額
地方債現在高	98,132	101,996	△ 3,864
臨時財政対策債	32,443	32,288	155
臨時財政対策債以外	65,689	69,708	△ 4,019
債務負担行為残高	39,800	40,032	△ 232
積立金現在高	11,064	10,872	192
財政調整基金	2,775	3,060	△ 285
減債基金	2,283	1,932	351
その他特目基金	6,006	5,880	126

●地方債現在高 3,864百万円の減

借入額(7,330)－元金償還額(11,194) = △3,864 元金償還額のうち繰上償還額 597

借入額 △799(緊防債 +563、公共事業等債 △529、財源対策債 △681 など)

元金償還額 △1,107

○主な残高内訳 (単位:億円)

臨時財政対策債 324(+1)、合併特例債 297(△27)、地方道債 50(△16)、学教債 49(+6)

過疎債 44(△2)、地活化債 43(+8)、公共事業等債 25(△4)、財源対策債 22(△3)

緊防債 19(+6)、公営住宅債 18(△3)、廃棄物債 13(+4)、辺地債 12(+2) など

8. 歳入の状況

(単位:百万円・%)

項 目	H30年度		H29年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地 方 税	22,333	28.2	21,653	26.5	680	3.1
地 方 譲 与 税 等	4,777	6.0	4,608	5.7	169	3.7
地 方 特 例 交 付 金	109	0.1	89	0.1	20	22.5
地 方 交 付 税	20,037	25.3	20,917	25.7	△ 880	△ 4.2
分 担 金・負 担 金・寄 附 金	1,936	2.5	2,049	2.5	△ 113	△ 5.5
使 用 料・手 数 料	2,007	2.5	1,968	2.4	39	2.0
国 庫 支 出 金	9,887	12.5	9,918	12.2	△ 31	△ 0.3
都 道 府 県 支 出 金	6,202	7.8	5,847	7.2	355	6.1
財 産 収 入	223	0.3	315	0.4	△ 92	△ 29.2
繰 入 金	1,197	1.5	2,632	3.2	△ 1,435	△ 54.5
繰 越 金	1,394	1.8	1,394	1.7	0	0.0
諸 収 入	1,759	2.2	1,947	2.4	△ 188	△ 9.7
地 方 債	7,330	9.3	8,128	10.0	△ 798	△ 9.8
うち臨時財政対策債	(2,337)	3.0	(2,363)	2.9	(△ 26)	△ 1.1
歳入合計	79,191	100.0	81,465	100.0	△ 2,274	△ 2.8
自 主 財 源	30,849	39.0	31,958	39.2	△ 1,109	△ 3.5
依 存 財 源	48,342	61.0	49,507	60.8	△ 1,165	△ 2.4

9. 性質別歳出の状況

(単位:百万円・%)

項 目	H30年度		H29年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	40,187	51.7	41,467	51.8	△ 1,280	△ 3.1
人件費	11,216	14.4	11,146	13.9	70	0.6
扶助費	17,026	21.9	17,058	21.3	△ 32	△ 0.2
公債費	11,945	15.4	13,263	16.6	△ 1,318	△ 9.9
投資的経費	9,116	11.7	9,658	12.1	△ 542	△ 5.6
普通建設事業費	8,938	11.5	9,555	12.0	△ 617	△ 6.5
補助事業費	3,014	3.9	2,701	3.4	313	11.6
単独事業費	5,695	7.3	5,012	6.3	683	13.6
県営事業負担等	229	0.3	1,842	2.3	△ 1,613	△ 87.6
災害復旧費	178	0.2	103	0.1	75	72.8
その他の経費	28,400	36.6	28,946	36.1	△ 546	△ 1.9
物件費	10,487	13.5	10,772	13.4	△ 285	△ 2.6
維持補修費	526	0.7	459	0.6	67	14.6
補助費等	4,927	6.4	4,715	5.9	212	4.5
積立金	1,236	1.6	1,621	2.0	△ 385	△ 23.8
投資・出資金・貸付金	1,171	1.5	1,384	1.7	△ 213	△ 15.4
繰出金	10,053	12.9	9,995	12.5	58	0.6
歳出合計	77,703	100.0	80,071	100.0	△ 2,368	△ 3.0

<参考>

1. 平成30年度地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途状況

地方消費税率の引上げによる引上げ分の地方消費税収(市町村においては「地方消費税交付金(社会保障財源化分)」)については、社会保障4経費(制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費)及びその他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)に要する経費に充てることとされている。

本市では、下表のとおり各事業に充当している。

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 総額 13.4億円

(歳出) 社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費 総額 266.1億円

(うち一般財源120.6億円)

【社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金(引上げ分)	その他	
社会福祉	社会福祉総務費	179,980	7,525	0	0	19,125	153,330
	社会福祉施設費	136,256	5,646	0	30,635	11,087	88,888
	障がい者福祉費	4,681,657	3,356,572	2,900	14,654	145,002	1,162,529
	老人福祉費	224,863	5,856	1,400	42,506	19,418	155,683
	福祉医療費	485,480	182,454	7,400	116,164	19,902	159,560
	乳幼児医療費	432,901	163,570	5,600	35,194	25,344	203,193
	児童福祉総務費	1,166,027	575,060	19,200	170,296	44,522	356,949
	児童措置費	10,225,249	6,260,055	0	1,252,222	300,863	2,412,109
	母子福祉費	18,091	13,253	0	0	537	4,301
	児童福祉施設費	202,637	11,783	20,400	19,624	16,727	134,103
	生活保護総務費	47,992	32,997	0	0	1,663	13,332
	生活保護扶助費	1,400,063	1,119,257	0	20,861	28,827	231,118
小計	19,201,196	11,734,028	56,900	1,702,156	633,017	5,075,095	
社会保険	国民健康保険費	1,129,057	627,131	0	0	55,663	446,263
	介護保険費	2,417,610	14,707	0	12,174	265,127	2,125,602
	国民年金費	3,336	3,336	0	0	0	0
	後期高齢者医療費	2,299,685	344,548	0	0	216,820	1,738,317
	小計	5,849,688	989,722	0	12,174	537,610	4,310,182
保健衛生	保健衛生総務費	10,755	712	0	532	1,055	8,456
	健康増進費	180,552	1,824	19,000	3,526	17,322	138,880
	予防費	815,935	18,517	0	7,831	87,564	702,023
	病院費	550,383	0	0	0	61,036	489,347
	小計	1,557,625	21,053	19,000	11,889	166,977	1,338,706
合計	26,608,509	12,744,803	75,900	1,726,219	1,337,604	10,723,983	

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。

2. 平成30年度都市計画税の用途状況

都市計画税は、地方税法第702条の規定に基づき、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用に充てるために課税されている目的税である。

平成30年度の都市計画税は、下表のとおり都市計画事業費等の財源として活用している。

(単位:千円)

区分		平成30年度 決算額
都市計画事業費等	街 路	176,264
	公 園	7,222
	下 水 道	969,203
	そ の 他	0
	都 市 計 画 事 業 計	1,152,689
	土 地 区 画 整 理 事 業	0
	地 方 債 償 還 額 ※	3,173,935
合 計	4,326,624	
財源内訳	国 ・ 県 支 出 金	258,261
	地 方 債	838,000
	負 担 金 そ の 他	47,213
	都 市 計 画 税 収 入 額	144,639
	一 般 財 源	3,038,511
	合 計	4,326,624

※地方債償還額は、都市計画事業の財源として借り入れた市債の元利償還額を計上している。

3. 平成30年度入湯税の用途状況

入湯税は、鉱泉源の保護管理施設及び観光の振興(観光施設の整備を含む。)等に要する経費に充てるために課税されている目的税である。

平成30年度の入湯税は、下表のとおり観光振興事業費等の財源として活用している。

(単位:千円)

区分		平成30年度 決算額
事 業 費 振 興 等	観 光 振 興 事 業	59,058
	観 光 誘 客 推 進 事 業	41,719
	合 計	100,777
財源内訳	国 ・ 県 支 出 金	20,359
	地 方 債	5,400
	負 担 金 そ の 他	29,975
	入 湯 税 収 入 額	32,613
	一 般 財 源	12,430
	合 計	100,777